



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月30日

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石田 幸雄
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 近藤 慎一 TEL 0258-36-4111
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	15,943	6.4	3,148	36.4	1,793	37.0
2023年3月期第3四半期	17,045	7.6	2,308	2.4	1,308	37.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,419百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 4,538百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第3四半期	188.77	186.54
2023年3月期第3四半期	138.38	136.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,658,869	75,571	4.5
2023年3月期	1,605,289	73,601	4.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 74,929百万円 2023年3月期 72,898百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2024年3月期		25.00		25.00	50.00
2024年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	21,290	2.5	2,860	27.7	1,380	7.8	145.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	9,671,400 株	2023年3月期	9,671,400 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	150,014 株	2023年3月期	211,462 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	9,502,239 株	2023年3月期3Q	9,455,203 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(会計上の見積りの変更)	P. 6
3. 補足情報	P. 7
2024年3月期第3四半期決算説明資料	P. 7
(1) 損益状況(単体)	P. 7
(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	P. 8
(3) 自己資本比率(国内基準)	P. 9
(4) 有価証券の評価損益(単体)	P. 10
(5) 預金等、貸出金の残高(単体)	P. 10
(6) 預り資産(未残)の状況(単体)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当行グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、役員取引等収益やその他経常収益が増加したものの、投資信託解約損益の減少に伴う資金運用収益の減少などにより、前年同四半期比11億2百万円減少の159億43百万円となりました。経常費用は、その他経常費用が増加したものの、その他業務費用が減少したことなどにより、前年同四半期比19億42百万円減少の127億94百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同四半期比8億40百万円増加の31億48百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比4億85百万円増加の17億93百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆6,588億69百万円（前年度末比535億80百万円増加）、純資産は755億71百万円（前年度末比19億70百万円増加）となりました。主要勘定につきましては、貸出金は1兆1,388億60百万円（前年度末比55億50百万円増加）、有価証券は3,530億44百万円（前年度末比324億9百万円増加）、預金等（預金＋譲渡性預金）は1兆4,805億62百万円（前年度末比290億57百万円増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、ともに2023年11月10日の「2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を上回っておりますが、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関係費用等が変動する可能性があることから、現時点では連結業績予想を変更しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症を契機とする景気への影響は、2024年1月以降も継続するものと想定しており、当該想定は前連結会計年度末から重要な変更を行っておりません。

本業績予想は、現時点において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき算出しておりますが、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	104,368	125,798
金銭の信託	7,966	7,944
有価証券	320,635	353,044
貸出金	1,133,310	1,138,860
外国為替	2,533	2,054
その他資産	15,107	10,096
有形固定資産	15,023	14,281
無形固定資産	349	648
退職給付に係る資産	2,499	2,657
繰延税金資産	3,240	2,976
支払承諾見返	5,311	5,264
貸倒引当金	△5,056	△4,758
資産の部合計	1,605,289	1,658,869
負債の部		
預金	1,411,376	1,449,669
譲渡性預金	40,128	30,893
債券貸借取引受入担保金	11,872	30,955
借入金	52,100	58,200
外国為替	6	9
その他負債	8,194	6,080
賞与引当金	608	302
役員賞与引当金	—	13
退職給付に係る負債	31	—
睡眠預金払戻損失引当金	348	332
偶発損失引当金	144	134
再評価に係る繰延税金負債	1,564	1,442
支払承諾	5,311	5,264
負債の部合計	1,531,687	1,583,298
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	55,474	56,976
自己株式	△441	△312
株主資本合計	73,242	74,872
その他有価証券評価差額金	△3,123	△2,530
土地再評価差額金	3,024	2,817
退職給付に係る調整累計額	△244	△229
その他の包括利益累計額合計	△344	56
新株予約権	209	131
非支配株主持分	493	510
純資産の部合計	73,601	75,571
負債及び純資産の部合計	1,605,289	1,658,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	17,045	15,943
資金運用収益	13,042	11,201
(うち貸出金利息)	8,447	8,647
(うち有価証券利息配当金)	4,400	2,357
役務取引等収益	2,364	2,602
その他業務収益	600	90
その他経常収益	1,038	2,048
経常費用	14,736	12,794
資金調達費用	163	182
(うち預金利息)	135	112
役務取引等費用	1,439	1,482
その他業務費用	3,085	444
営業経費	8,751	8,848
その他経常費用	1,298	1,837
経常利益	2,308	3,148
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	357	644
固定資産処分損	5	53
減損損失	351	591
税金等調整前四半期純利益	1,950	2,504
法人税、住民税及び事業税	248	732
法人税等調整額	362	△39
法人税等合計	611	692
四半期純利益	1,339	1,811
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,308	1,793

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,339	1,811
その他の包括利益	△5,878	608
その他有価証券評価差額金	△5,839	593
退職給付に係る調整額	△38	15
四半期包括利益	△4,538	2,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,569	2,402
非支配株主に係る四半期包括利益	31	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、2023年5月10日付で当行が100%出資する子会社「大光キャピタル&コンサルティング株式会社」を設立し、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 補足情報

2024年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益状況（単体）

●投資信託解約損益を除くコア業務純益は、貸出金利息や役員取引等利益が増加したことなどにより、前年同四半期比4億62百万円増加の33億26百万円となりました。
●実質業務純益は、前年同四半期比4億60百万円増加の29億35百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が増加したものの、株式等関係損益が増加したことなどにより、前年同四半期比8億65百万円増加の31億3百万円となりました。
●四半期純利益は、前年同四半期比4億86百万円増加の17億79百万円となりました。

（単位：百万円）

	2024年3月期	2023年3月期	2023年3月期	（参考） 2024年3月期 通期予想
	第3四半期	第3四半期比	第3四半期	
業務粗利益	11,622	471	11,151	
（コア業務粗利益）	(12,062)	(△1,678)	(13,740)	
資金利益	11,006	△1,858	12,864	
役員取引等利益	1,046	196	850	
その他業務利益	△431	2,133	△2,564	
（うち国債等債券関係損益）	(△440)	(2,148)	(△2,588)	
経費（除く臨時処理分）	8,686	11	8,675	
人件費	4,817	△143	4,960	
物件費	3,344	122	3,222	
税金	524	32	492	
実質業務純益	2,935	460	2,475	
（コア業務純益）	(3,375)	(△1,689)	(5,064)	
（コア業務純益（除く投資信託解約損益））	(3,326)	(462)	(2,864)	
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	2,935	460	2,475	
臨時損益	167	404	△237	
②うち不良債権処理額	829	713	116	
③うち貸倒引当金戻入益	205	161	44	
④うち偶発損失引当金戻入益	10	10	—	
⑤うち償却債権取立益	103	33	70	
うち株式等関係損益	673	1,139	△466	
経常利益	3,103	865	2,238	2,810
特別損益	△644	△287	△357	
税引前四半期純利益	2,458	577	1,881	
法人税、住民税及び事業税	715	493	222	
法人税等調整額	△36	△400	364	
法人税等合計	679	92	587	
四半期純利益（当期純利益）	1,779	486	1,293	1,350

（参考）

実質与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	510	510	0
---------------------	-----	-----	---

- （注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
 3. 2024年3月期の通期予想は、2023年11月10日に公表した数値であり変更はありません。
 4. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
 5. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、単体・連結ともに前年同四半期末比8億円減少し、単体が265億円、連結が266億円となりました。

●不良債権比率は、単体が前年同四半期末比0.11ポイント低下し2.29%、連結が同0.10ポイント低下し2.30%となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	2023年12月末	2022年12月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	27	30
危険債権	232	243	245
要管理債権	1	3	2
三月以上延滞債権	0	1	1
貸出条件緩和債権	0	1	1
小計 (A)	265	273	278
正常債権	11,328	11,141	11,230
総与信残高 (B)	11,593	11,414	11,508
不良債権比率 (A) / (B)	2.29%	2.40%	2.42%

【連結】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	2023年12月末	2022年12月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	28	31
危険債権	232	243	245
要管理債権	1	3	2
三月以上延滞債権	0	1	1
貸出条件緩和債権	0	1	1
小計 (A)	266	274	279
正常債権	11,342	11,154	11,243
総与信残高 (B)	11,608	11,428	11,522
不良債権比率 (A) / (B)	2.30%	2.40%	2.42%

（3）自己資本比率（国内基準）

●2023年12月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が8.34%、連結が8.38%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

	2023年12月末 〔速報値〕		2022年12月末	2023年9月末
		2022年12月末比		
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	8.34%	△0.45%	8.79%	8.50%
(2) 自己資本 ①－②	739	10	729	733
コア資本に係る基礎項目 ①	764	14	750	756
コア資本に係る調整項目 ②	25	4	21	23
(3) リスク・アセット	8,854	568	8,286	8,618
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	354	23	331	344

【連結】

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

	2023年12月末 〔速報値〕		2022年12月末	2023年9月末
		2022年12月末比		
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	8.38%	△0.45%	8.83%	8.54%
(2) 自己資本 ①－②	744	10	734	738
コア資本に係る基礎項目 ①	767	11	756	759
コア資本に係る調整項目 ②	23	1	22	20
(3) リスク・アセット	8,877	568	8,309	8,640
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	355	23	332	345

(4) 有価証券の評価損益(単体)

●有価証券全体の評価損益は、40億円の評価損となりました。

	(単位：億円)						(参考)	(単位：億円)	
	2023年12月末			2022年12月末			2023年9月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的の債券	△1	0	2	△1	0	1	△1	0	1
その他有価証券	△38	69	108	△67	49	117	△69	63	133
株式	58	58	0	43	44	0	56	56	0
債券	△23	2	25	△38	1	40	△35	1	36
その他	△74	8	83	△72	3	76	△90	6	96
合計	△40	70	110	△68	49	118	△71	63	135

- (注) 1. 「評価損益」は、「満期保有目的の債券」については(四半期)貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので(四半期)貸借対照表計上額と取得価額(又は償却原価)との差額を計上しております。
2. 連結の有価証券の評価損益につきましては、単体と同額であります。

(5) 預金等、貸出金の残高(単体)

●預金等(預金+譲渡性預金)の残高は、個人預金が減少したものの、法人預金及び公金預金が増加したことなどにより、前年同四半期末比9億円増加し、1兆4,805億円となりました。

●貸出金の残高は、事業者向け貸出及び消費者ローンが増加したことなどにより、前年同四半期末比177億円増加し、1兆1,392億円となりました。

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)	
	2023年12月末	2022年12月末	2023年9月末		
預金等(末残)	14,805	14,796	14,698		
うち新潟県内	13,262	13,206	13,162		
うち個人	10,069	10,205	10,027		
貸出金(末残)	11,392	11,215	11,313		
うち新潟県内	7,524	7,499	7,486		
うち消費者ローン	3,676	3,559	3,647		

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(6) 預り資産(末残)の状況(単体)

●預り資産の残高は、投資信託や保険が増加したことなどにより、全体では前年同四半期末比187億円増加し、1,694億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	2023年12月末	2022年12月末	2023年9月末
預り資産	1,694	1,507	1,652
投資信託	616	516	592
公共債	90	96	93
保険	987	893	966

以 上